

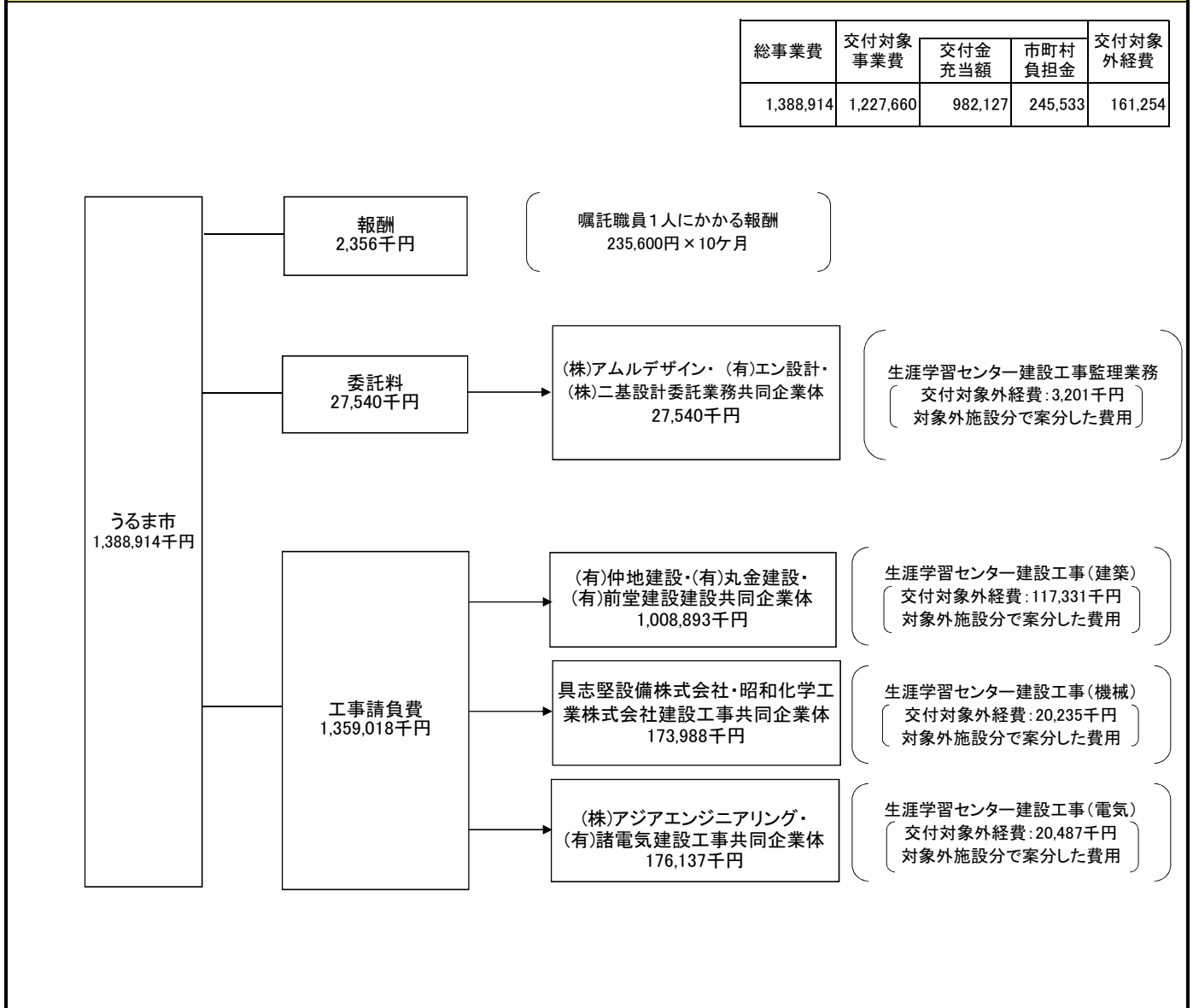
市町村名	うるま市						
平成27年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-⑦	生涯学習・文化振興拠点整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ウ	
担当部課名	教育部 生涯学習振興課	事業実施(予定)年度	平成24年~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化活動を支える基盤の形成		
事業内容	当市には、エイサーをはじめ、闘牛、ウスデーク、獅子舞、豊年祭など多種多様な伝統文化・行事が残されている。それらは、「うるま市ならではの」地域資源である。それらを活用した文化振興及び生涯学習を振興するための拠点施設を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	25年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 前年度繰越額 A. 計(b+d)		128,801	-	1,318,560	-	
			226,832	-	1,318,560	-	
			98,031	-	0	-	
			-	213,730	-	596,528	
			226,832	213,730	1,318,560	596,528	
	B. 執行済額		4,676	150,627	722,032	505,628	
	うち交付金充当額		3,741	120,501	577,625	404,502	
	次年度繰越額		213,730	-	596,528	-	
	執行率(%) (B/A)		2.1%	70.5%	54.8%	84.8%	
予算の状況の説明		平成27年度は本体1期工事(建築、機械、電気)を実施した。平成26年度生涯学習センター磁気探査業務において確認された地中異常点の確認探査及び埋設物撤去の追加工事により工期延長が生じ繰越となった。繰越事業についての不用額は工事請負費の入札残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	生涯学習・文化振興拠点施設の本体建築工事(1期)着手	目標	( 本体1期工事着手 )	( )	( )	( )	
		実績	本体1期工事着手				
		目標	( )	( )	( )	( )	
	実績						
達成状況説明	本体1期工事(建築、機械、電気)に着手し、工事を進めることができた。今後は平成28年度本体2期工事(太陽光設備、舞台音響・映像設備、舞台照明設備)、外構工事発注予定である。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	生涯学習・文化振興拠点施設の本体建築工事(1期)完了	目標	( )	( 本体1期工事完了 )	( )	( )	( )
		実績		本体1期工事完了			
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
進捗状況説明	本体1期工事(建築、機械、電気)を完了した。平成28年度に本体2期工事内部及び外構の工事を実施し、平成29年度供用開始予定である。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成26年度生涯学習センター磁気探査業務において確認された地中異常点の確認探査及び埋設物撤去の追加工事、舞台機構設備工事の追加工事等により工期延長が生じ繰越となった。	事業に遅れが出ないよう現場との調整を密に行い、円滑な事業の執行を行う。

今後の取り組み方針

平成28年度本体2期工事、外構工事(駐車場等の整備等)を行い平成29年度供用を開始予定である。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事業者等の選定は、市の指名業者選定委員会に諮り選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○入札により不用額が発生したが、事業内容は適正に実施された。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○経費の積算については、公共工事等の基準単価に基づき積算しており適正である。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	